

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋小網町18番5号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	10,222,979	9,573,316	22,097,994			
経常利益	(千円)	55,063	178,438	520,548			
四半期(当期)純利益	(千円)	36,811	107,532	298,811			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,586	92,787	422,933			
純資産額	(千円)	8,417,837	8,716,824	8,733,297			
総資産額	(千円)	14,444,111	14,627,411	15,777,031			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.92	8.79	23.87			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	58.1	59.4	55.2			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,163	180,022	503,627			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,268	83,731	304,425			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,350	326,052	153,543			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,761,584	3,477,936	3,707,696			

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.31	10.47		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が前第2四半期連結累計期間においては33.9%、当第2四半期連結累計期間においては29.6%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機や新興国の下振れリスクによる世界経済の減速および円高・株安の長期化によって厳しい雇用環境が続いており、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、インターネットの社会基盤化等を背景に、高機能ブロードバンドサービスの拡大によりSaaS・クラウドコンピューティングの導入、スマートフォン・タブレット端末等の普及により超高速LTEサービスへの移行が本格化するなどユビキタスネットワーク社会が現実化しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、市場の変化に即応し、お客様サービスの更なる向上に努めるため、基幹システムであるN2システムを導入し、各グループ会社間の連携を強め、効率的なビジネス展開を全社で遂行するとともに、当期の重点施策である「受注拡大」「コスト削減」「人材育成」「安全・品質の向上」を着実に遂行するよう努めているところであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は102億65百万円（前年同期比1.7%減）、売上高は95億73百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

損益面につきましては、生産性の向上や原価低減並びに経費削減に努めた結果、営業利益1億48百万円（前年同期比732.5%増）、経常利益は1億78百万円（前年同期比224.1%増）、四半期純利益は1億7百万円（前年同期比192.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より組織改編による管理体制変更に伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い前年同期値は新セグメントに組み替えております。

(通信設備エンジニアリング事業)

光サービス関連工事の減少ならびにインフラ設備関連工事等の減少等により、受注高は65億35百万円(前年同期比4.4%減)、売上高は58億37百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(ICTソリューション事業)

国内景気が緩やかな回復基調にあるなか、顧客ニーズを取り込む営業を展開した結果、受注高は37億29百万円(前年同期比3.6%増)、売上高は37億35百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は146億27百万円で前連結会計年度末比11億49百万円の減少となりました。これは流動資産においては94億52百万円と、前連結会計年度末比10億80百万円減少し、固定資産が51億74百万円と、前連結会計年度末比69百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比16億1百万円減少したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「無形固定資産」が前連結会計年度末比58百万円減少したこと等であります。

負債の部は59億10百万円で、前連結会計年度末比11億33百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比11億11百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比21百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比8億91百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付引当金」が前連結会計年度末比10百万円減少したこと等であります。

純資産は87億16百万円で前連結会計年度末比16百万円の減少となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比15百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から59.4%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー並びに財務活動によるキャッシュ・フローが減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首時点の資金に比べ2億29百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の資金は34億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億80百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。前年同期と比べて、当期は2億13百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。前年同期と比べて、当期は37百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。前年同期と比べて、当期は1億53百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		13,428		1,493,931		1,428,916

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	736	5.49
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	585	4.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	500	3.73
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	429	3.20
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	397	2.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計		4,470	33.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,223千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,057,000	12,057	
単元未満株式	普通株式 148,000		一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		12,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式122株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	1,223,000		1,223,000	9.11
計		1,223,000		1,223,000	9.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,602	2,398,690
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,616,032	1 4,014,259
有価証券	1,256,517	1,256,706
未成工事支出金	717,994	1,457,436
商品	30,987	33,825
材料貯蔵品	6,819	7,609
その他	281,057	292,262
貸倒引当金	5,247	8,326
流動資産合計	10,532,764	9,452,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,214,101	2,214,101
その他(純額)	1,023,930	1,032,319
有形固定資産合計	3,238,031	3,246,420
無形固定資産	611,246	552,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,126	1,040,420
その他	350,297	353,495
貸倒引当金	18,434	17,771
投資その他の資産合計	1,394,989	1,376,143
固定資産合計	5,244,266	5,174,947
資産合計	15,777,031	14,627,411
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,053,162	2,161,551
短期借入金	2,000,000	1,800,000
未払法人税等	126,429	101,607
賞与引当金	151,291	194,008
工事損失引当金	13,314	18,861
その他	654,395	610,991
流動負債合計	5,998,593	4,887,019
固定負債		
退職給付引当金	641,700	631,080
負ののれん	14,740	7,370
その他	388,699	385,115
固定負債合計	1,045,140	1,023,567
負債合計	7,043,734	5,910,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,018,285	6,027,853
自己株式	344,135	355,431
株主資本合計	8,596,997	8,595,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,372	155,235
土地再評価差額金	64,720	64,720
その他の包括利益累計額合計	105,651	90,515
少数株主持分	30,647	31,039
純資産合計	8,733,297	8,716,824
負債純資産合計	15,777,031	14,627,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,222,979	9,573,316
売上原価	9,055,980	8,307,146
売上総利益	1,166,998	1,266,170
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	454,093	423,690
賞与引当金繰入額	74,517	69,625
退職給付費用	18,865	26,488
その他	601,625	597,387
販売費及び一般管理費合計	1,149,102	1,117,192
営業利益	17,895	148,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,269	18,971
その他	29,988	21,883
営業外収益合計	51,258	40,855
営業外費用		
支払利息	9,702	9,085
不動産賃貸費用	3,633	-
その他	754	2,309
営業外費用合計	14,090	11,395
経常利益	55,063	178,438
税金等調整前四半期純利益	55,063	178,438
法人税、住民税及び事業税	32,053	95,820
法人税等調整額	14,944	25,266
法人税等合計	17,109	70,554
少数株主損益調整前四半期純利益	37,953	107,883
少数株主利益	1,142	351
四半期純利益	36,811	107,532

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,953	107,883
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,632	15,096
その他の包括利益合計	1,632	15,096
四半期包括利益	39,586	92,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,258	92,395
少数株主に係る四半期包括利益	1,327	392

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,063	178,438
減価償却費	67,749	120,830
負ののれん償却額	8,343	7,370
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,192	2,416
賞与引当金の増減額（は減少）	63,685	42,716
退職給付引当金の増減額（は減少）	80,332	10,619
受取利息及び受取配当金	21,269	18,971
支払利息	9,702	9,085
売上債権の増減額（は増加）	2,155,085	1,601,772
未成工事支出金等の増減額（は増加）	257,988	743,069
仕入債務の増減額（は減少）	1,610,339	891,610
その他	23,317	6,498
小計	393,138	290,116
利息及び配当金の受取額	21,934	18,971
利息の支払額	9,779	9,093
法人税等の支払額	12,129	119,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,163	180,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	181,925	171,961
定期預金の払戻による収入	171,848	171,925
有価証券の取得による支出	4,998	4,999
有価証券の売却及び償還による収入	104,996	4,998
有形固定資産の取得による支出	33,256	45,841
有形固定資産の売却による収入	464	6,438
無形固定資産の取得による支出	181,621	48,639
投資有価証券の取得による支出	4,342	281
投資有価証券の売却による収入	489	616
その他	7,076	4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,268	83,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
リース債務の返済による支出	12,613	16,792
自己株式の取得による支出	33,546	11,296
配当金の支払額	126,190	97,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,350	326,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,545	229,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,038	3,707,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,761,584	1 3,477,936

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,701千円	3,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,692,640千円	2,398,690千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	182,425	172,461
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,251,368	1,251,707
現金及び現金同等物	3,761,584	3,477,936

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,190	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,963	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,870,513	3,352,465	10,222,979		10,222,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,210	39,986	48,197	48,197	
計	6,878,723	3,392,452	10,271,176	48,197	10,222,979
セグメント利益	410,671	36,781	447,452	429,556	17,895

(注) 1 セグメント利益の調整額 429,556千円には、セグメント間取引消去 1,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 428,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,837,591	3,735,724	9,573,316		9,573,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,082	39,393	43,475	43,475	
計	5,841,673	3,775,118	9,616,792	43,475	9,573,316
セグメント利益	380,169	213,572	593,741	444,764	148,977

(注) 1 セグメント利益の調整額 444,764千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 第1四半期連結会計期間より、日本電通株式会社の組織改編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「通信エンジニアリング事業」「ICTサービス事業」から、「通信設備エンジニアリング事業」「ICTソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	5,616,032	5,616,032	
(2) 支払手形・工事未払金等	3,053,162	3,053,162	

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形・完成工事未収入金等及び(2)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等が企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	4,014,259	4,014,259	
(2) 支払手形・工事未払金等	2,161,551	2,161,551	

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形・完成工事未収入金等及び(2)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円92銭	8円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,811	107,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,811	107,532
普通株式の期中平均株式数(株)	12,590,622	12,227,501

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大井 崇 資 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。